

# 平成 16 年 9 月期 中間決算短信 ( 連結 )

平成 16 年 5 月 20 日

会 社 名 株式会社エムティ - アイ

登録銘柄

コード番号 9438

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mti.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 前多 俊宏

問い合わせ先 役職名 取締役経営企画室長 斎藤 忠久

T E L ( 03 ) 5324 - 8301

中間決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 16 年 3 月中間期の連結業績 ( 平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日 )

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月中間期	5,239 ( 13.7 )		390 ( )		475 ( )	
15 年 3 月中間期	6,074 ( 7.0 )		205 ( 49.3 )		180 ( 59.7 )	
15 年 9 月期	11,020		377		315	

	中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16 年 3 月中間期	531 ( )		8,405.09	
15 年 3 月中間期	14 ( 83.9 )		238.60	238.36
15 年 9 月期	118		1,888.74	1,719.16

(注)1 . 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 2 百万円 15 年 3 月中間期 3 百万円 15 年 9 月期 1 百万円

2 . 期中平均株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月中間期 63,177.90 株 15 年 3 月中間期 62,526.42 株 15 年 9 月期 62,564.97 株

3 . 会計処理の方法の変更 有

4 . 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月中間期	10,200	1,491	14.6	22,633.48
15 年 3 月中間期	10,125	1,517	15.0	24,263.42
15 年 9 月期	9,757	1,627	16.7	25,991.91

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 16 年 3 月中間期 65,885.70 株 15 年 3 月中間期 62,557.15 株 15 年 9 月期 62,622.40 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	353	30	436	4,350
15 年 3 月中間期	713	48	40	4,277
15 年 9 月期	1,262	366	265	4,298

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2 . 15 年 9 月期の連結業績予想 ( 平成 15 年 10 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日 )

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	12,339	105	176

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 2,671 円 29 銭

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団等の状況

当社グループは、平成 16 年 3 月 31 日現在、当社及び関係会社 13 社で構成され、コンテンツの配信や携帯電話の販売等を主な事業内容としております。それぞれの概況は次の通りです。

### 1. 事業内容

事業部門	事業内容	主要な会社
コンテンツ配信事業	携帯電話・PDA へのコンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等	当社、(株)ミュージック・シ・オ・・ジェ・ピ・、(株)テラモバイル
ソリューション事業	e コマース、インタ - ネット決済システム、Web サイトシステム運営、等	(株)ココデス、(株)カ - ドコマ - スサ - ビス
携帯電話販売事業	携帯電話の販売、等	当社、(株)テレコムシステムインタ - ナショナル
テレマ - ケティング事業	テレマ - ケティングによる保険販売、等	(株)ITSUMO
その他の事業	リユ - ス商品の仕入及び販売、等	(株)サイクルヒット

### 2. 主要な会社

#### 当社

(株)エムティ - アイ	携帯電話を利用した情報コンテンツ配信事業及び携帯電話の卸売販売・通信事業者ブランドの携帯電話ショップの経営等を行っています。
--------------	--

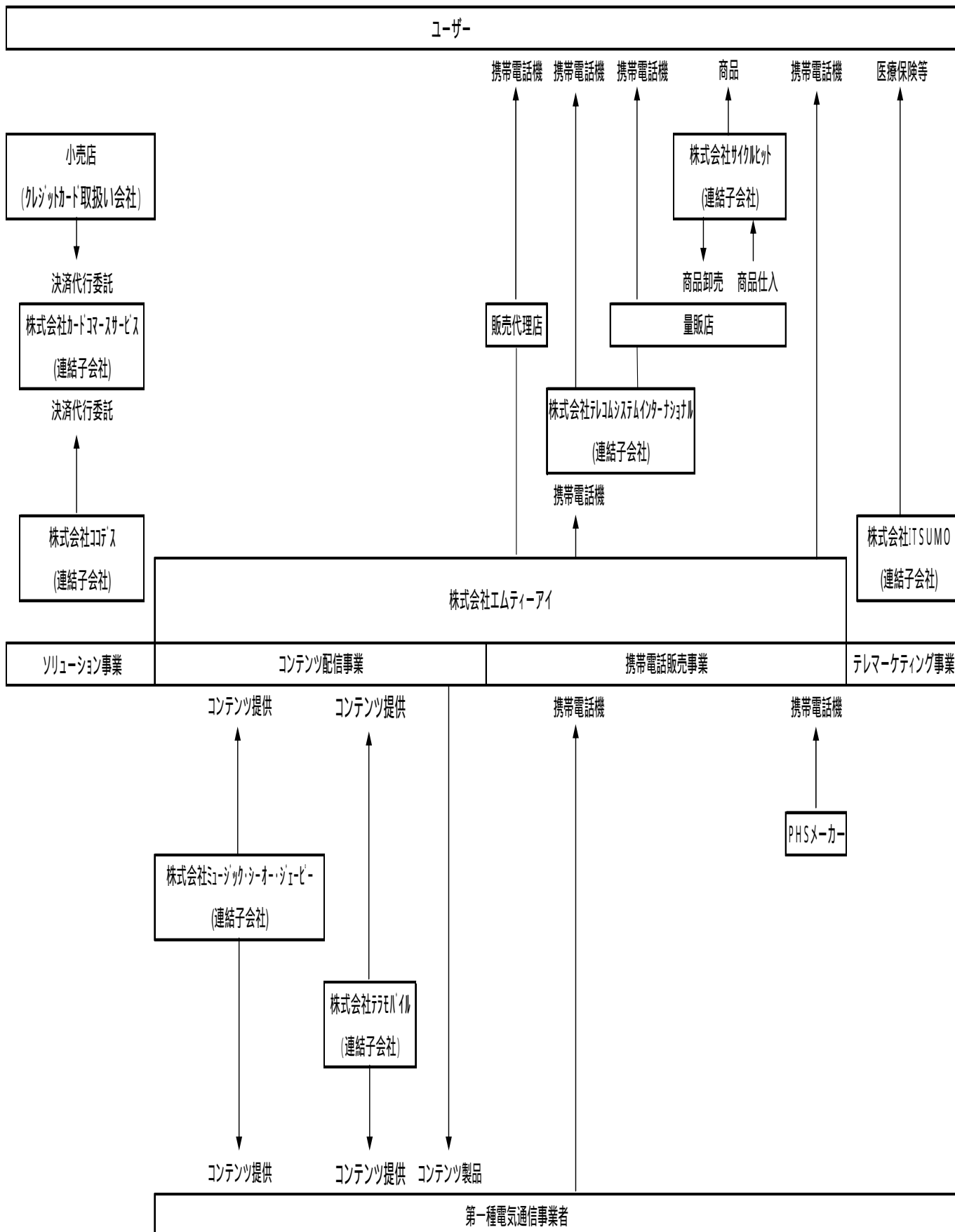
#### 主要な連結子会社

(株)ミュージック・シ・オ・・ジェ・ピ・	携帯電話・インタ - ネット等による音楽情報及び電子書籍の配信提供サービスを行っています。
(株)ココデス	インタ - ネット等を利用した e コマースの販売受注宅配代行業を行っています。
(株)カ - ドコマ - スサ - ビス	クレジットカードのオンライン与信ネットワーク運用と提供を行っています。
(株)テレコムシステムインタ - ナショナル	通信事業者ブランドの携帯電話ショップの経営、大手量販店向けの携帯電話の卸売販売等を行っています。
(株)ITSUMO	テレマ - ケティングによる保険販売を行っています。
(株)サイクルヒット	パソコン及びデジタルカメラの下取り・リユ - スシステムの提供、リユ - ス商品の仕入れ及び販売を行っています。
(株)テラモバイル	携帯電話を利用した情報コンテンツ配信及びコンテンツ配信企業に対する開発受託を行っています。

#### 主要な持分法適用関連会社

(株)ベックワンキャピタル	ベンチャ - キャピタル事業を行っています。
(株)イ - ツ	コンピュ - タ及びネットワークの企画・設計・運用管理を行っています。

3. 事業系統図



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループは全世界に携帯電話・パソコン等を利用したインターネットサービスを普及させ、情報化社会に貢献することを企業理念としています。この理念のもと、インターネット環境の整備とともに人々の生活を便利にしたり、人々が楽しめるコンテンツの普及・拡大を推し進めること、事業としてインターネットサービスを利用する企業への支援を行っていきます。そして、収益の確保と拡大に努め、株主への還元を行うことを経営の基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、業績に対応した配当を行うことを基本とし、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針を採っております。

このような方針に基づき、配当決定に当たっては当該年度の業績及び前述の基本方針にしたがい総合的に判断し、決定することとしております。

内部留保資金は経営体質の充実及び将来の事業展開に役立てたいと考えております。また、株主への安定的、漸増的な配当を継続できるよう努力してまいります。

### (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、株式市場に対する個人投資家の参加促進や流動性を高める上で投資単位の引き下げを有用な施策であると認識しております。今後の株式分割を含めた投資単位の引き下げに関しましては当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で対処していきたいと考えております。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、お預かりした資金を有効活用していくことと、高水準の増益率を維持していくことが、投資対象として魅力的な企業に認識されるため必要不可欠と考えています。この考えのもと、経営指標として経常利益の2桁成長の達成を重視した経営を目指してまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

携帯電話の登録台数及びインターネット対応携帯電話の増加ペースが鈍化しており、携帯電話にかかわる事業は成長期から成熟期に移行したとも考えられます。一方、第3世代携帯電話サービスが開始され、新しいビジネスチャンスが生まれてきています。

このような業界の変化に対し、当社は既存事業で獲得したストックで収益を確実に積み上げつつ、業界で最も有望な分野を見つけ有力な地位を確保することで成長性を維持していきたいと考えています。また、アウトバウンド（発信業務）の大規模テレマーケティング運営のノウハウを武器に新たな事業を第二、第三の柱として育成していく方針です。

セグメント別の戦略的展開は次のとおりであります。

#### コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業においては、当社のシェアが低い通信キャリア向けに当社ならではのユニークなコンテンツを導入することで会員数を拡大するとともに、第3世代携帯電話の特性を活かしたコンテンツ提供を行うことでシェアアップを図っていきます。特に第3世代携帯電話のキラコンテンツと目される「着うた™」についてはこれまでパソコン・インターネット上で音楽配信を永く手掛けてきた実績とノウハウを武器に積極的な展開を図っていきます。また、ADSL等のインフラの普及に伴いブロードバンドコンテンツの配信も手がけていくことで高成長を維持していく方針です。

#### ソリューション事業

ソリューション事業においては、情報化社会の進展に伴い高成長が期待できるeコマースでのカード決済代行業務に注力し、顧客数とトランザクション数（取り扱い件数）の拡大を押し進めていく方針です。

#### 携帯電話販売事業

携帯電話販売事業においては、通信キャリアブランドのショップや量販店での販売を強化して、継続コミッションを維持・拡大していくとともに、プリペイド携帯電話の端末・カードの拡販に注力して安定的な収益を確保していく方針です。

#### テレマーケティング事業

テレマーケティング事業においては、今後の高齢化社会を見据え着実な成長が期待できる医療保険等の第三分野保険の販売事業の拡大を通じて、5年～10年間の長期間に亘って支払われるコミッションの基となる保険契約数のベースを増加していくとともに、テレマーケティングのノウハウを活用できる新たな商材・事業を開拓していく方針です。

### (6) 対処すべき課題

#### 安定的で高い収益基盤の確立

従来の主力ビジネスであった携帯電話の企画販売がスポット型ビジネスの色彩が強く、また環境の変化に伴い事業としての魅力度も急速に低下していき撤退せざるを得なかったことを踏まえ、当社では着実な成長が見込まれるストック型ビジネスを主力ビジネスと位置付け安定的な収益を確保するとともに、事業ポートフォリオの見直しとともにビジネスの選択と集中を強化することで高収益を確保していきます。

具体的にはコンテンツ配信事業での会員数を拡大するとともに、携帯電話や医療保険等の販売を継続的に行うことで収益を確実に積み上げていきます。また、収益性の高いコンテンツビジネスの比率を高めるとともに着信メロディや着うた™といった音楽配信ビジネスに集中することにより高収益を実現していきます。

#### 従業員の確保・育成とオペレーションシステムの構築

当社は成長性を維持するため既存事業を拡大していくとともに今後の成長が見込まれる有望な事業に新規参入しております。このため、従業員の確保・育成や規模拡大が図れるオペレーションシステムの構築が重要課題となります。当社では広告宣伝活動を通じて知名度を向上させるとともに、採用・教育システムを充実させ優秀な人材を採用確保していきます。また、IT技術を駆使するとともに権限委譲により経営的意思決定の迅速化とマネジメント制度の強化を図っていきます。

### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立と事業環境の変化に対応した迅速で的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題の一つと考えております。

透明性が高く健全な経営体制の確立においては、情報提供の即時性・公平性の向上を図っております。

経営判断の迅速化・的確化においては取締役が中心メンバーとなる経営会議を毎週開催し、情報を共有化し事業環境の変化に対応した迅速な意思決定を行うとともに短期的な利益の追求にとらわれない中長期的な経営戦略を討議しております。

#### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は社内取締役5名、社外取締役1名で構成されており、月1回の定時取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催しております。監査役は常勤監査役1名を含む社外監査役3名で構成されており、取締役会のほか重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する監視を行っております。

また、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため執行役員制度を採用しております。

会計監査人とは定期的な監査のほか、会計上の課題について随時確認を行い適正な会計処理に努めております。税務・法務関連業務に関しても外部専門家と契約を結び必要に応じてアドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要  
社外監査役である今井亮氏、小林稔忠氏及び和田一廣氏は当中間期末現在で当社株式をそれぞれ2.0株、  
90.7株及び24.3株保有しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

取締役が中心メンバーとなる経営会議を毎週開催し、経営に関して迅速な意思決定を行うとともに短期的な利益の追求にとらわれない中長期的な会社運営を図っております。この他取締役、各事業部門の執行役員その他経営幹部により構成する幹部会議を毎月定例的に開催し、各事業に関する詳細かつ実務的な討議を通じ迅速な経営の意思決定に役立てております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、失業率の高止まり等依然として厳しい状況が続いているものの、株式市況の回復や、個人消費の一部に明るさが見られるなど景気回復の兆しが見られました。

当社が事業の主体としている移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会が集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数が、平成16年3月末で8,665万台(前年9月末比3.3%増)を突破し、インターネット対応端末も6,973万台(前年9月末比5.2%増)を突破するなど着実な増加を見せていますが、純増数の伸びは鈍化傾向にあります。しかし、第三世代の携帯電話は1,669万台(前年9月末比47.9%増)となるなど順調に拡大しており、新しいビジネスチャンスを見出すことも出来るようになってきています。

このような経営環境のもと、当社ではインターネット対応携帯端末向けのコンテンツ配信事業を中心に売上の拡大を図りました。また、新しく医療保険等の第三分野保険の販売事業に本格参入いたしました。一方、コンテンツ配信事業及び保険販売事業の中長期的な拡大を確実なものとするためこれらの事業部門への投資を積極的に行いました。この結果、売上高は5,239百万円(前年同期比13.7%減)、経常損失は475百万円(前年同期 経常利益180百万円)、中間純損失は531百万円(前年同期 中間純利益14百万円)となりました。

営業の概況はセグメント別にみると、次のとおりであります。

##### コンテンツ配信事業

コンテンツ配信事業では主力コンテンツのバージョンアップを図りつつ、当社のシェアが低い通信キャリア向けへ当社ならではのユニークなコンテンツを積極的に導入することによってシェアアップを図り課金ユーザー数の拡大を図りました。また、第3世代携帯電話普及の本格化に対応してキラコンテンツと目される「着うた™」を積極展開しました。平成16年3月末の提供コンテンツ数は前期末と比較して10コンテンツ減少の244となり、課金ユーザー数は215万人(前期末比30万人増)となりました。

一方、課金ユーザー数拡大のため、当社のシェアの低い通信キャリア向けを中心に当社の認知度を上げることを目的として大規模な広告宣伝活動を展開しました。

以上の結果、当事業の売上高は2,580百万円となり、営業損失は156百万円となりました。

##### ソリューション事業

ソリューション事業では安定的な収益基盤を築くためユーザー数の拡大に注力しました。子会社の(株)カードコマースサービスではeコマースの市場拡大に伴い顧客数やトランザクション数(取り扱い件数)が増加するなど収益基盤がさらに拡大・強化されました。

以上の結果、当事業の売上高は479百万円となり、営業利益は42百万円となりました。

##### 携帯電話販売事業

携帯電話販売事業では通信キャリアブランドのショップや量販店向けに積極的な販売を行うと同時にプライベートカードの拡販に力を入れました。

以上の結果、当事業の売上高は1,980百万円となり、営業利益は147百万円となりました。

##### テレマーケティング事業

テレマーケティング事業では今後の高齢化社会を見据え着実な成長が期待できる医療保険等の第三分野保険の販売事業に本格参入しました。

保険販売事業の収益基盤を確立するため、新宿(東京)と八戸(青森)にコールセンター拠点を確保するとともに、150名以上のオペレータの採用・教育等を行うなど積極的な先行投資を行いました。

以上の結果、当事業の売上高は91百万円となり、営業損失は407百万円となりました。

##### その他事業

その他事業では顧客の需要の高い家電製品やパソコン等のリユース事業の本格的な立ち上げに注力しました。

以上の結果、当事業の売上高は107百万円となり、営業損失は13百万円となりました。

## (2) 通期の見通し

通期の見通しとしては、ソリューション事業や携帯電話販売事業、テレマーケティング事業で積極的な営業・販売を行うことで安定的な手数料収入を確保していくとともに、コンテンツ配信事業で課金ユーザー数を拡大させ業績の一層の拡大を図っていきます。一方、コンテンツ配信事業及び保険販売事業の中長期的な拡大を確実なものとするためこれらの事業部門への投資は引き続き積極的に行っていきます。

以上の施策により、売上高 12,339 百万円、経常損失 105 百万円、当期純損失 176 百万円を見込んでおります。

## 2. 財政状態

### (1) キャッシュ・フローの状況

当中間期は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなりましたが、財務活動によるキャッシュ・フローがプラスであったため、当中間期におけるキャッシュ・フローは 51 百万円の資金流入となり、現金及び現金同等物の残高は 4,350 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前中間純損失や売上債権の増加により 353 百万円の資金流出（前年同期は 713 百万円の資金流入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式の売却があったものの、主に無形固定資産の取得により 30 百万円の資金流出（前年同期は 48 百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還があったものの、新規社債の発行により 436 百万円の資金流入（前年同期は 40 百万円の資金流出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
株主資本比率(%)	15.0	14.6	16.7
時価ベースの株主資本比率	35.3	83.3	96.3
債務償還年数	8.4		4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	30.5		25.6

株主資本比率：株主資本/総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1.各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2.キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。

3.有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4.当中間連結会計期間については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスだったため、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,408,242		4,510,780		4,398,803	
2 受取手形及び売掛金		2,225,520		2,187,644		1,712,314	
3 有価証券		10,237				10,237	
4 商品		95,897		151,705		121,403	
5 貯蔵品		2,560		2,081		1,901	
6 前渡金		70,443		94,627		116,808	
7 前払費用		47,797		56,413		75,185	
8 短期貸付金		186,411		41,300		60,875	
9 繰延税金資産		98,172		195,812		199,123	
10 その他の流動資産		104,616		71,476		59,498	
貸倒引当金		105,824		149,352		128,726	
流動資産合計		7,144,075	70.6	7,162,490	70.2	6,627,426	67.9
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		97,791		105,318		98,113	
減価償却累計額		32,325	65,465	38,705	66,612	37,585	60,528
(2) 工具器具及び備品		296,133		307,867		305,161	
減価償却累計額		186,190	109,942	211,882	95,985	201,017	104,144
(3) その他の有形固定 資産			160		248		107
有形固定資産合計			175,569		162,845		164,779
2 無形固定資産							
(1) 商標権			9,404		10,063		7,595
(2) ソフトウェア			532,866		622,911		606,555
(3) 電話加入権			7,513		8,182		8,182
(4) その他の無形固定 資産			11,083		11,904		11,514
無形固定資産合計			560,868		653,061		633,847
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	1.2		906,302		808,201		928,033
(2) 出資金			436,888		397,664		424,273
(3) 長期貸付金			1,704		4,187		2,158
(4) 長期前払費用			25,680		11,620		17,818
(5) 差入営業保証金			80,502		84,757		82,477
(6) 敷金保証金			235,559		279,989		329,387
(7) 繰延税金資産			513,814		544,577		516,447
(8) その他の投資 その他の資産			62		181		1,390
貸倒引当金			15		101		1,334
投資その他の資産 合計			2,200,500		2,131,078		2,300,651
固定資産合計			2,936,938		2,946,985		3,099,278
繰延資産							
1 社債発行費			44,982		90,540		30,366
繰延資産合計			44,982		90,540		30,366
資産合計			10,125,996		10,200,017		9,757,071
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	2	855,722		1,076,520		845,536	
2	3	2,500,000		1,950,000		2,700,000	
3							
3		459,970		196,114		372,717	
4				100,000			
5		354,948		433,076		285,094	
6		220,866		78,329		75,073	
7		5,348		7,095		9,209	
8		62,560		16,871		69,755	
9		125,721		39,578		1,480	
10		239,630		450,395		322,662	
11		30,000					
12		3,700		103		71,365	
		4,858,470	48.0	4,348,085	42.6	4,752,895	48.7
流動負債合計							
固定負債							
1		2,640,000		3,300,000		2,350,000	
2		409,872		713,758		272,940	
3		1,774		2,321		1,816	
4		261,999		116,223		254,292	
		3,313,646	32.7	4,132,302	40.5	2,879,049	29.5
		8,172,117	80.7	8,480,387	83.1	7,631,944	78.2
負債合計							
(少数株主持分)							
		436,029	4.3	228,406	2.3	497,451	5.1
少数株主持分							
(資本の部)							
		1,103,411	10.9	1,107,900	10.9	1,104,876	11.3
		2,901,991	28.7	3,318,063	32.5	2,903,456	29.8
		2,487,230	24.6	2,935,978	28.8	2,381,709	24.4
		47	0.0	1,747	0.0	1,493	0.0
		370	0.0	510	0.0	440	0.0
		1,517,850	15.0	1,491,222	14.6	1,627,676	16.7
		10,125,996	100.0	10,200,017	100.0	9,757,071	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,074,515	100.0	5,239,810	100.0	11,020,346	100.0
売上原価		3,958,916	65.2	3,020,660	57.7	6,901,299	62.6
売上総利益		2,115,598	34.8	2,219,149	42.3	4,119,046	37.4
販売費及び一般管理費	1.2	1,909,946	31.4	2,609,741	49.8	3,741,975	34.0
営業利益又は営業損失( )		205,652	3.4	390,591	7.5	377,071	3.4
営業外収益							
1 受取利息		2,102		1,367		5,121	
2 受取配当金		396		640		406	
3 連結調整勘定償却額		7,707		7,720		15,958	
4 持分法による投資利益		3,513				1,690	
5 転換社債買入償還益		18,500				20,300	
6 雑収入		6,633	0.6	5,477	0.3	11,241	0.5
営業外費用							
1 支払利息		23,469		30,919		48,360	
2 貸倒損失						167	
3 社債発行費償却		12,887		33,046		27,410	
4 事業組合損失		20,951		26,658		33,517	
5 持分法による投資損失				2,837			
6 為替差損				109		158	
7 雑損失		6,231	1.0	6,334	1.9	6,999	1.0
経常利益又は経常損失( )		180,965	3.0	475,291	9.1	315,173	2.9
特別利益							
1 投資有価証券売却益		559		6,770		7,840	
2 持分変動利益				2,137			
3 工具器具備品売却益						227	
4 ライセンス契約解約和解金		559	0.0	8,907	0.2	21,675	0.3
特別損失							
1 建物附属設備除却損		4,876		2,839		7,070	
2 工具器具備品除却損		1,376		1,953		3,699	
3 ソフトウェア除却損		21,664		3,612		40,616	
4 転換社債繰上償還損				27,618			
5 業務委託契約解約金						26,600	
6 ライセンス使用契約解約金				25,392			
7 投資有価証券評価損		1,224		4,120		45,946	
8 商品廃棄損				2,167			
9 店舗解約損		1,299		8,371		2,982	
10 その他の特別損失		30,440	0.5	18	1.4	126,916	1.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間(当期)純損失( )		151,084	2.5	542,480	10.3	218,000	2.0
法人税、住民税及び事業税		8,019		6,362		13,008	
法人税等調整額		131,273	2.3	24,993	0.3	26,698	0.3
少数株主利益又は損失( )		3,127	0.0	7,166	0.1	60,124	0.6
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( )		14,918	0.2	531,015	10.1	118,169	1.1

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,900,657	2,903,456	2,900,657
資本準備金期首残高		2,900,657		2,900,657
資本剰余金増加高		1,333	414,606	2,799
増資による新株式の発行		1,333	3,024	2,799
株式交換に伴う増加高			411,582	
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,901,991	3,318,063	2,903,456
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		2,480,899	2,381,709	2,480,899
欠損金( )期首残高		2,480,899	2,381,709	2,480,899
利益剰余金増加高		14,918		125,911
中間(当期)純利益		14,918		118,169
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金増加高				7,742
利益剰余金減少高		21,249	554,267	26,721
中間(当期)純損失			531,015	
配当金		21,249	21,291	21,249
役員賞与			1,961	
連結子会社の増加に伴う 利益剰余金減少高				5,471
利益剰余金中間期末(期末)残高		2,487,230	2,935,978	2,381,709

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益又は税金等調整前 中間(当期)純損失( )		151,084	542,480	218,000
2 減価償却費		129,887	149,717	270,624
3 連結調整勘定償却額		7,707	7,720	15,958
4 受取利息及び受取配当金		2,498	2,007	5,527
5 支払利息		23,469	30,919	48,360
6 持分法投資損益		3,513	2,837	1,690
7 持分変動損益			2,137	
8 投資有価証券売却損益			6,770	7,840
9 投資有価証券評価損		1,224	4,120	45,946
10 事業組合損益		20,951	26,658	33,517
11 業務委託契約解約金				26,600
12 売上債権の増減額		376,208	475,330	142,118
13 商品の増減額		163,939	32,469	138,674
14 貯蔵品の増減額		2,234	179	2,894
15 前渡金の増減額		4,549	7,220	41,816
16 前払費用の増減額		1,760	6,437	28,322
17 未収金の増減額		13,260	13,196	3,945
18 仕入債務の増減額		197,676	230,984	184,428
19 未払金の増減額		30,173	147,981	100,883
20 未払費用の増減額		102,182	6,377	47,293
21 前受金の増減額		122,540	38,097	1,701
22 預り金の増減額		129,159	127,733	196,376
23 差入保証金の増減額		27,861	2,280	25,886
24 その他		78,188	2,430	291,535
小計		746,349	320,670	1,377,876
25 利息及び配当金の受取額		2,498	2,007	5,527
26 利息の支払額		23,354	26,005	49,414
27 業務委託契約解約金の支払い				56,600
28 法人税等の支払額		12,189	8,476	14,408
営業活動による キャッシュ・フロー		713,303	353,144	1,262,981
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産 の取得による支出		5,319	28,861	28,302
2 無形固定資産 の取得による支出		64,001	139,101	265,030
3 投資有価証券 の取得による支出			8,000	20,900
4 投資有価証券 の売却による収入		610	6,551	10,610
5 関係会社株式の取得による支出				58,185
6 関係会社株式の売却による収入			103,521	
7 貸付による支出		92,916	2,925	93,641
8 貸付金の回収による収入		52,100	20,470	87,909
9 その他		61,154	17,515	1,188
投資活動による キャッシュ・フロー		48,373	30,832	366,352

		前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額			750,000	285,000
2 長期借入金による収入		100,000	500,000	100,000
3 長期借入金の返済 による支出		328,228	235,785	552,413
4 社債の発行による収入		400,000	2,500,000	400,000
5 社債の償還による支出		181,500	1,477,618	469,700
6 株式の発行による収入		2,133	6,048	5,063
7 親会社による配当金の支払額		21,249	21,291	21,249
8 少数株主への株式発行 による収入			8,000	
9 その他		12,142	93,290	12,211
財務活動による キャッシュ・フロー		40,986	436,061	265,511
現金及び現金同等物 に係る換算差額		20	109	108
現金及び現金同等物 の増加又は減少額		623,964	51,977	631,226
現金及び現金同等物 の期首残高		3,654,028	4,298,803	3,654,028
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加高				13,548
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		4,277,993	4,350,780	4,298,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の4社であります。                      (株)ミュージック・シーオー・ジェーピー                      (株)ココデス                      (株)カードコマースサービス                      (株)テレコムシステムインターナショナル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社                      (株)サイクルヒット                      (有)ニューテレコムシステムセンター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。                      (株)テレコムシステム東京は、平成15年3月1日をもって(株)サイクルヒットに社名変更しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の8社であります。                      (株)ミュージック・シーオー・ジェーピー                      (株)ココデス                      (株)カードコマースサービス                      (株)テレコムシステムインターナショナル                      (株)ITSUMO                      (株)サイクルヒット                      (株)テラモバイル                      (有)メガモバイル                      (株)テラモバイル、(有)メガモバイルについては、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      (株)フリー・チェルジャパン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の6社であります。                      (株)ミュージック・シーオー・ジェーピー                      (株)ココデス                      (株)カードコマースサービス                      (株)テレコムシステムインターナショナル                      (株)ITSUMO                      (株)サイクルヒット</p> <p>(株)ITSUMO及び(株)サイクルヒットは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。                      なお、(株)ITSUMOは平成15年7月14日において(有)ニューテレコムシステムセンターより社名及び組織変更しております。(株)サイクルヒットは平成15年3月1日において(株)テレコムシステム東京より社名変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1)</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数1社                      (株)フリーチェルジャパン</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(株)フリーチェルジャパンは、株式の取得により、新たに持分法適用非連結子会社となっております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(2) 持分法適用の関連会社数1社 (株)ベックワン キャピタル</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社2社及び関連会社2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス (株)サイクルヒット (有)ニューテレコムシステムセンター</p> <p>中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響額が軽微であるため持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法を適用した関連会社数2社 (株)ベックワン キャピタル (株)イーツ</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス</p> <p>同左</p> <p>(4) 同左</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(株)イーツは、株式の取得により、新たに持分法適用関連会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社2社 Mobbie.com inc. (株)レキサス</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>なお、(株)テレコムシステム東京及び(有)ニューテレコムシステムセンターは、前連結会計年度において非連結子会社でありましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、持分法の範囲から除外し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>



項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	連結子会社のうち、(株)ミュージック・シーオー・ジューピーの中間決算日は9月30日であります。 そのため中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうち、(株)ミュージック・シーオー・ジューピーの決算日は、3月31日であります。 そのため連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 なお、他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年 無形固定資産 商標権 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 ロ 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上しております。	有形固定資産 同左  無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左 ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左	有形固定資産 同左  無形固定資産 商標権 同左  ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左 ロ 市場販売目的のソフトウェア 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>移動体企画販売撤退損失引当金 移動体通信機器販売における企画販売等の撤退に伴う物流システム及びソフトウェアの除却費用見積り額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>長期前払費用 同左</p> <p>繰延資産 社債発行費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております</p>
(5) 重要なリース物件の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下の通りであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
(7) その他重要な事項	<p>有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法 同左 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。 これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については軽微であります。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(中間連結キャッシュ・フロ - 計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フロ - の小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました「未払金の増減額」(前中間連結会計期間 252,878千円)、「未払費用の増減額」(前中間連結会計期間 87,248千円)、「前受金の増減額」(前中間連結会計期間 62,637千円)、「預り金の増減額」(前中間連結会計期間5,471千円)については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「欠損金( )」は「利益剰余金」として表示しております。</p> <p>(中間連結剰余金計算書)</p> <p>1 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部及び利益剰余金の部に区分して記載しております。</p> <p>2 中間連結財務諸表規則の改正により当中間連結会計期間から「欠損金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「欠損金増加高」は「利益剰余金減少高」と「欠損金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。また、前中間連結会計期間において独立掲記しておりました中間純利益については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。</p> <p>(1株当たり情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度 (平成15年9月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 373,918千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 投資有価証券 10,237千円 (上記に対する債務) 買掛金 8,132千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000千円 差引額 1,000,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 416,214千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 12,057千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,100,000千円</p> <p>借入実行残高 1,800,000千円 差引額 1,300,000千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 540,354千円</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 有価証券 10,237千円 (上記に対する債務) 買掛金 11,161千円</p> <p>3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,300,000千円</p> <p>借入実行残高 2,300,000千円 差引額 1,000,000千円</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>129,467千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>79,233千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>466,081千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>234,859千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>53,885千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>96,168千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>12,341千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>171,610千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>109,738千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>40,784千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費6,700千円</p>	減価償却費	129,467千円	役員報酬	79,233千円	給料・手当	466,081千円	雑給・派遣費	234,859千円	販売手数料	53,885千円	販売促進費	96,168千円	荷造・運搬費	12,341千円	支払手数料	171,610千円	家賃	109,738千円	貸倒引当金繰入額	40,784千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>137,575千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>57,208千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>509,388千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>405,950千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>9,080千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>78,243千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>39,617千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>221,262千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>164,890千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>334,107千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>48,660千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費15,594千円</p>	減価償却費	137,575千円	役員報酬	57,208千円	給料・手当	509,388千円	雑給・派遣費	405,950千円	販売手数料	9,080千円	販売促進費	78,243千円	荷造・運搬費	39,617千円	支払手数料	221,262千円	家賃	164,890千円	広告宣伝費	334,107千円	貸倒引当金繰入額	48,660千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table> <tr><td>減価償却費</td><td>262,526千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>123,070千円</td></tr> <tr><td>給料・手当</td><td>920,533千円</td></tr> <tr><td>雑給・派遣費</td><td>433,205千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>75,418千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>144,766千円</td></tr> <tr><td>荷造・運搬費</td><td>24,841千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>343,609千円</td></tr> <tr><td>家賃</td><td>255,303千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>81,313千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>93,232千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費71,007千円</p>	減価償却費	262,526千円	役員報酬	123,070千円	給料・手当	920,533千円	雑給・派遣費	433,205千円	販売手数料	75,418千円	販売促進費	144,766千円	荷造・運搬費	24,841千円	支払手数料	343,609千円	家賃	255,303千円	通信費	81,313千円	貸倒引当金繰入額	93,232千円
減価償却費	129,467千円																																																																	
役員報酬	79,233千円																																																																	
給料・手当	466,081千円																																																																	
雑給・派遣費	234,859千円																																																																	
販売手数料	53,885千円																																																																	
販売促進費	96,168千円																																																																	
荷造・運搬費	12,341千円																																																																	
支払手数料	171,610千円																																																																	
家賃	109,738千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	40,784千円																																																																	
減価償却費	137,575千円																																																																	
役員報酬	57,208千円																																																																	
給料・手当	509,388千円																																																																	
雑給・派遣費	405,950千円																																																																	
販売手数料	9,080千円																																																																	
販売促進費	78,243千円																																																																	
荷造・運搬費	39,617千円																																																																	
支払手数料	221,262千円																																																																	
家賃	164,890千円																																																																	
広告宣伝費	334,107千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	48,660千円																																																																	
減価償却費	262,526千円																																																																	
役員報酬	123,070千円																																																																	
給料・手当	920,533千円																																																																	
雑給・派遣費	433,205千円																																																																	
販売手数料	75,418千円																																																																	
販売促進費	144,766千円																																																																	
荷造・運搬費	24,841千円																																																																	
支払手数料	343,609千円																																																																	
家賃	255,303千円																																																																	
通信費	81,313千円																																																																	
貸倒引当金繰入額	93,232千円																																																																	

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  現金及び 預金勘定 4,408,242千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 130,248千円 現金及び 現金同等物 <u>4,277,993千円</u>	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  現金及び 預金勘定 4,510,780千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 160,000千円 現金及び 現金同等物 <u>4,350,780千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  現金及び 預金勘定 4,398,803千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 100,000千円 現金及び 現金同等物 <u>4,298,803千円</u>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>129,486</td> <td>57,591</td> <td>71,895</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>22,035</td> <td>9,494</td> <td>12,541</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,522</td> <td>67,086</td> <td>84,436</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>40,996千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>45,857千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,854千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>19,227千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,568千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	129,486	57,591	71,895	ソフト ウェア	22,035	9,494	12,541	合計	151,522	67,086	84,436	一年以内	40,996千円	一年超	45,857千円	合計	86,854千円	支払リース料	20,617千円	減価償却費 相当額	19,227千円	支払利息相当額	1,568千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>中間期 末残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>204,352</td> <td>104,211</td> <td>100,140</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>46,860</td> <td>21,891</td> <td>24,968</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>251,212</td> <td>126,103</td> <td>125,109</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>66,953千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>62,600千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>129,554千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,549千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>33,861千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,341千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円	器具 備品	204,352	104,211	100,140	ソフト ウェア	46,860	21,891	24,968	合計	251,212	126,103	125,109	一年以内	66,953千円	一年超	62,600千円	合計	129,554千円	支払リース料	36,549千円	減価償却費 相当額	33,861千円	支払利息相当額	3,341千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得 価額 相当額 千円</th> <th>減価償 却累計額 相当額 千円</th> <th>期末 残高 相当額 千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具 備品</td> <td>162,012</td> <td>78,221</td> <td>83,791</td> </tr> <tr> <td>ソフト ウェア</td> <td>46,860</td> <td>15,348</td> <td>31,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>208,873</td> <td>93,570</td> <td>115,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>59,305千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>59,718千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>119,024千円</td> </tr> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47,510千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>45,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,071千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円	器具 備品	162,012	78,221	83,791	ソフト ウェア	46,860	15,348	31,512	合計	208,873	93,570	115,303	一年以内	59,305千円	一年超	59,718千円	合計	119,024千円	支払リース料	47,510千円	減価償却費 相当額	45,143千円	支払利息相当額	4,071千円
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	129,486	57,591	71,895																																																																																			
ソフト ウェア	22,035	9,494	12,541																																																																																			
合計	151,522	67,086	84,436																																																																																			
一年以内	40,996千円																																																																																					
一年超	45,857千円																																																																																					
合計	86,854千円																																																																																					
支払リース料	20,617千円																																																																																					
減価償却費 相当額	19,227千円																																																																																					
支払利息相当額	1,568千円																																																																																					
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	中間期 末残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	204,352	104,211	100,140																																																																																			
ソフト ウェア	46,860	21,891	24,968																																																																																			
合計	251,212	126,103	125,109																																																																																			
一年以内	66,953千円																																																																																					
一年超	62,600千円																																																																																					
合計	129,554千円																																																																																					
支払リース料	36,549千円																																																																																					
減価償却費 相当額	33,861千円																																																																																					
支払利息相当額	3,341千円																																																																																					
	取得 価額 相当額 千円	減価償 却累計額 相当額 千円	期末 残高 相当額 千円																																																																																			
器具 備品	162,012	78,221	83,791																																																																																			
ソフト ウェア	46,860	15,348	31,512																																																																																			
合計	208,873	93,570	115,303																																																																																			
一年以内	59,305千円																																																																																					
一年超	59,718千円																																																																																					
合計	119,024千円																																																																																					
支払リース料	47,510千円																																																																																					
減価償却費 相当額	45,143千円																																																																																					
支払利息相当額	4,071千円																																																																																					
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,050千円</td> </tr> </table>	一年以内	2,880千円	一年超	1,170千円	合計	4,050千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>2,880千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,170千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,050千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年以内	2,880千円	一年超	1,170千円	合計	4,050千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,948千円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>2,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,311千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		一年以内	3,948千円	一年超	2,363千円	合計	6,311千円																																																														
一年以内	2,880千円																																																																																					
一年超	1,170千円																																																																																					
合計	4,050千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
一年以内	2,880千円																																																																																					
一年超	1,170千円																																																																																					
合計	4,050千円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
一年以内	3,948千円																																																																																					
一年超	2,363千円																																																																																					
合計	6,311千円																																																																																					

## (有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)			
	種類	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債 等			
	(2) 社債 (3) その他			
	小計			
時価が中間連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	10,237	9,999	238
	(2) 社債 (3) その他			
	小計	10,237	9,999	238
合計		10,237	9,999	238

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)			
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,177	1,260	82
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,177	1,260	82
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,754	2,754	
	(2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	2,754	2,754	
合計		3,931	4,014	82

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について1,224千円(その他有価証券で時価のある株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 3 時価のない主な有価証券の内容

		前中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	478,769
	非上場社債	49,600
合計		528,369

当中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		
	種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3) その他	3,871	6,878	3,007
	小計	3,871	6,878	3,007
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式 (2) 債券 国債・地方債 等 社債 その他 (3) その他			
	小計			
合計		3,871	6,878	3,007

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない主な有価証券の内容

		中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	385,108
合計		385,108

前連結会計年度末(平成15年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成15年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表計上 額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10,237	9,999	238
	(2) 社債			
	(3) その他			
	小計	10,237	9,999	238
合計		10,237	9,999	238

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度 (平成15年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上 額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,931	6,449	2,518
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計	3,931	6,449	2,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3) その他			
	小計			
合計		3,931	6,449	2,518

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価のない主な有価証券の内容

		連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	非上場株式	381,229
合計		381,229

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び

前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用しておりますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,966,357	2,108,158	6,074,515		6,074,515
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	3,966,357	2,108,158	6,074,515		6,074,515
2 営業費用	3,939,757	1,925,662	5,865,419	3,443	5,868,863
3 営業利益	26,600	182,495	209,095	(3,443)	205,652

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。  
電気通信関連事業.....移動体通信機器の販売、プロ - ドバンドサ - ビスの販売  
ネットワーク関連事業.....携帯電話・PDA 等へのコンテンツ配信、e コマ - ス、ネットワ - ク音楽配信、インタ - ネット決済システム、web サイトシステム運営、等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,443千円であり、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。
- 4 従来、電気通信関連事業の事業内容を「携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス、契約の申込取次ぎ、携帯電話端末 / PHS 端末機器・バッテリー等の仕入販売」、ネットワ - ク関連事業の事業内容を「携帯電話サービス・PHS(簡易携帯電話)サービス利用者への音声、文字情報提供」としておりましたが、表現の見直しを行った結果、電気通信関連事業の事業内容を「移動体通信機器の販売、プロ - ドバンドサ - ビスの販売」、ネットワ - ク関連事業の事業内容を「携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、eコマ - ス、ネットワ - ク音楽配信、インタ - ネット決済システム、webサイトシステム運営、等」に変更いたしました。なお、この変更による影響はありません。

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	ソリュー-シ ョン事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマ-ケ ーティング事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	2,580,701	479,034	1,980,901	91,837	107,335	5,239,810		5,239,810
(2)セグメント間の 内部売上高又は振 替高		1,564			31	1,595	1,595	
計	2,580,701	480,598	1,980,901	91,837	107,366	5,241,405	1,595	5,239,810
2 営業費用	2,737,205	438,247	1,833,079	499,586	121,316	5,629,434	966	5,630,401
3 営業利益	156,503	42,350	147,822	407,749	13,950	388,029	2,561	390,591

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。

コンテンツ配信事業.....携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、ネットワーク音楽配信等

ソリューション事業.....eコマース、インタ-ネット決済システム、Webサイトシステム運営等

携帯電話販売事業.....携帯電話の販売等

テレマーケティング事業.....テレマ-ケティングによる保険販売等

その他の事業.....リュ-ス商品の仕入及び販売等

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,561千円、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分につきましては「電気通信関連事業」、「ネットワーク関連事業」、「その他の事業」の3事業区分としておりましたが、当連結会計年度より「コンテンツ配信事業」、「ソリューション事業」、「携帯電話販売事業」、「テレマーケティング事業」、「その他の事業」の5事業区分に変更いたしました。

これは、「電気通信関連事業」に含まれていたテレマーケティング事業の業容拡大により同事業の重要性が増したため、従来の「電気通信関連事業」から「テレマーケティング事業」として独立させるとともに、「電気通信関連事業」の名称を「携帯電話販売事業」に変更いたしました。

「ネットワーク関連事業」においては株式会社ミュージック・シーオー・ジェーピーの100%子会社化や株式会社テラモバイルの設立等、同事業を積極展開するため経営組織の変更を行いました。この結果、従来の「ネットワーク関連事業」を「コンテンツ配信事業」と「ソリューション事業」の2事業区分に変更いたしました。

これらの変更は、事業の実態をより詳細に表示するために行ったものであります。

なお、前連結会計年度の事業区分によった場合の当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワー ク関連事 業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,072,738	3,059,735	107,335	5,239,810		5,239,810
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		360	31	391	391	
計	2,072,738	3,060,095	107,366	5,240,201	391	5,239,810
2 営業費用	2,332,665	3,174,248	121,316	5,628,230	2,170	5,630,401
3 営業利益	259,926	114,152	13,950	388,029	2,561	390,591

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	電気通信 関連事業 (千円)	ネットワーク 関連事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	6,211,507	4,626,085	182,753	11,020,346		11,020,346
営業費用	6,103,020	4,280,229	253,176	10,636,426	6,848	10,643,274
営業利益又は 営業損失( )	108,487	345,856	70,423	383,920	6,848	377,071

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

1 事業区分の方法.....製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りです。

電気通信関連事業.....移動体通信機器の販売、リサイクル商品の仕入れ及び販売、テレマ - ケティングによるADSL回線・保険販売等

ネットワーク関連事業...携帯電話・PDA等へのコンテンツ配信、eコマース、ネットワ - ク音楽配信、インタ - ネット決済システム、Webサイトシステム運営等

その他の事業.....ベンチャ - キャピタル事業、リサイクル商品の仕入及び販売

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,848千円であり、その主なものは、管理部門における減価償却費であります。



**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)  
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がなく、また本邦の売上高は全セグメントの売上高の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>当社は平成15年10月29日開催の取締役会において、円建転換社債型新株予約権付社債の発行を決議いたしました。社債の発行の概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 銘柄 第2回平成19年満期円建転換社債型新株予約権付社債</li> <li>2 発行総額 金20億円</li> <li>3 発行価額 本社債の額面金額100% (各社債額面金額5,000,000円)</li> <li>4 社債の利率 本社債には利息を付さない</li> <li>5 発行年月日 平成15年11月14日 (ロンドン時間)</li> <li>6 社債の償還方法             <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 満期償還 平成19年11月14日(償還期限)に本社債額面金額の100%で償還する。</li> <li>(2) 130%コールオプション条項による繰上償還 当社は、当社の普通株式の30連続取引日の各取引日の日本証券業協会が公表する最終売買価格(通常取引)(以下、「最終売買価格」という。)が、当該各取引日における本社債の転換価額の130%以上となった場合には、当該最終取引日後15日以内に、残存する本社債を償還する意思を書面により本社債権者に対し通知した上で、30日以上60日以内の事前の償還通知を社債権者にすることにより、本社債の元本金額の100%にて、残存社債の全部(一部は不可)を償還することができる。但し、かかる償還をすることができるのは、平成17年11月14日以降とする。</li> </ol> </li> </ol>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(3) 社債権者の選択による繰上償還</p> <p>社債権者は、その選択により、その保有する本社債を平成18年11月14日に元本金額の102%にあたる償還価額で償還することを当社に請求する権利を有する。かかる請求権を行使するため、社債権者は、上記償還期日に先立つ30日以上60日以内の期間中に償還通知書に当該本新株予約権付社債券を添付して当社に預託することを要する。かかる償還を請求した社債権者は、当該本社債の償還とともに当該本社債に付された新株予約権を放棄したものとみなす。</p> <p>(4) 買入消却</p> <p>当社又はその子会社は、公開市場を通じ又はその他の方法により随時本社債を買入れ、これを消却することができる。この場合、買入れにかかる本社債と一体をなす新株予約権も当然に無償消却される。</p> <p>7 新株予約権の内容</p> <p>(1) 発行する本新株予約権の総数 400個</p> <p>(2) 本新株予約権の発行価額無償とする。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		<p>(3) 本新株予約権の行使に際して 払込をなすべき額 本新株予約権1個の行使に 際して払込をなすべき額 は、本社債の発行価額と同 額とする。 本新株予約権の行使に際し て払込をなすべき1株当り の額(以下、「転換価額」と いう。)は、当初163,000円 とする。</p> <p>転換価額の調整 転換価額は、当社が本新 株予約権付社債の発行後、 当社普通株式の時価を下回 る金額で当社普通株式を交 付する場合には、次の算式 により調整される。なお、 次の算式において、「既発 行株式数」は当社の発行済 普通株式総数(但し、普通株 式に係る自己株式数を除 く。)をいう。</p> $\text{調整後} = \frac{\text{調整前}}{\text{転換価額}} \times$ $\frac{\text{既発行} + \frac{\text{新発行} \cdot 1 \text{株当りの}}{\text{処分株式数}} \times \frac{\text{発行} \cdot \text{処分価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行} \cdot \text{処分株式数}}$ <p>また、転換価額は、株式 の分割・併合、当社普通株 式の時価を下回る価額をも って当社普通株式の交付を 請求できる新株予約権(新 株予約権付社債に付された ものを含む。)の発行等その 他社債の要項に定める一定 の場合にも、適宜調整され る。</p> <p>8 資金使途 運転資金、設備 資金及び借入金 の返済に充当す る。</p> <p>9 募集方法 欧州を中心とす る海外市場にお ける私募(但し、 アメリカ合衆国 を除く。)</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。